

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	338,379,385	固定負債	129,298,136
有形固定資産	308,609,076	地方債等	90,752,388
事業用資産	128,904,253	長期未払金	346,837
土地	59,692,535	退職手当引当金	11,297,805
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	217,986	その他	26,901,106
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,886,629
建物	165,264,412	1年内償還予定地方債等	11,345,376
建物減価償却累計額	△ 104,949,663	未払金	1,776,846
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	14,507,426	前受金	24,755
工作物減価償却累計額	△ 7,814,720	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,108,081
船舶	11,796	預り金	599,280
船舶減価償却累計額	△ 7,236	その他	32,292
船舶減損損失累計額	-	負債合計	144,184,765
浮標等	132,330	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 51,370	固定資産等形成分	346,470,715
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 108,480,194
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,959,517		
その他減価償却累計額	△ 2,416,727		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,357,967		
インフラ資産	164,682,301		
土地	34,339,175		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,505,362		
建物減価償却累計額	△ 2,592,304		
建物減損損失累計額	-		
工作物	284,278,634		
工作物減価償却累計額	△ 163,844,566		
工作物減損損失累計額	-		
その他	500,832		
その他減価償却累計額	△ 301,428		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,796,595		
物品	42,144,459		
物品減価償却累計額	△ 27,121,937		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	776,939		
ソフトウェア	1,563		
その他	775,376		
投資その他の資産	28,993,370		
投資及び出資金	11,613,413		
有価証券	3,631,542		
出資金	7,981,870		
その他	-		
長期延滞債権	1,586,116		
長期貸付金	249,378		
基金	15,767,188		
減債基金	-		
その他	15,767,188		
その他	151,202		
徴収不能引当金	△ 360,227		
流動資産	43,795,902		
現金預金	25,627,349		
未収金	1,729,250		
短期貸付金	121,426		
基金	7,969,905		
財政調整基金	6,214,648		
減債基金	1,755,257		
棚卸資産	23,334		
その他	8,380,268		
徴収不能引当金	△ 55,629		
繰延資産	-	純資産合計	237,990,521
資産合計	382,175,287	負債及び純資産合計	382,175,287

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	168,252,507
業務費用	114,519,640
人件費	14,302,858
職員給与費	10,288,760
賞与等引当金繰入額	1,094,964
退職手当引当金繰入額	908,871
その他	2,010,262
物件費等	32,185,444
物件費	19,329,246
維持補修費	1,649,718
減価償却費	11,197,350
その他	9,130
その他の業務費用	68,031,338
支払利息	618,721
徴収不能引当金繰入額	93,407
その他	67,319,210
移転費用	53,732,867
補助金等	47,296,877
社会保障給付	6,408,569
その他	27,422
経常収益	98,793,737
使用料及び手数料	8,717,822
その他	90,075,914
純経常行政コスト	69,458,770
臨時損失	7,312,578
災害復旧事業費	802,279
資産除売却損	951,363
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,558,936
臨時利益	75,790
資産売却益	68,950
その他	6,841
純行政コスト	76,695,558

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	233,979,600	343,609,120	△ 109,629,520	-
純行政コスト(△)	△ 76,695,558		△ 76,695,558	-
財源	85,419,491		85,419,491	-
税収等	52,300,703		52,300,703	-
国県等補助金	33,118,788		33,118,788	-
本年度差額	8,723,934		8,723,934	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,788,404	△ 3,788,404	
有形固定資産等の増加		11,451,733	△ 11,451,733	
有形固定資産等の減少		△ 12,203,601	12,203,601	
貸付金・基金等の増加		15,107,545	△ 15,107,545	
貸付金・基金等の減少		△ 10,567,272	10,567,272	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 924,914	△ 924,914		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 3,788,099	△ 1,895	△ 3,786,203	
本年度純資産変動額	4,010,921	2,861,595	1,149,326	-
本年度末純資産残高	237,990,521	346,470,715	△ 108,480,194	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	156,004,346
業務費用支出	102,200,666
人件費支出	13,892,084
物件費等支出	20,534,890
支払利息支出	618,721
その他の支出	67,154,971
移転費用支出	53,803,680
補助金等支出	47,367,690
社会保障給付支出	6,408,569
その他の支出	27,422
業務収入	176,920,466
税収等収入	51,751,033
国県等補助金収入	27,352,308
使用料及び手数料収入	8,345,190
その他の収入	89,471,935
臨時支出	6,335,478
災害復旧事業費支出	802,279
その他の支出	5,533,200
臨時収入	2,957,343
業務活動収支	17,537,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,466,284
公共施設等整備費支出	12,198,538
基金積立金支出	9,053,913
投資及び出資金支出	1,800,000
貸付金支出	1,024,249
その他の支出	389,583
投資活動収入	10,551,418
国県等補助金収入	1,984,553
基金取崩収入	7,221,183
貸付金元金回収収入	1,097,896
資産売却収入	102,900
その他の収入	144,887
投資活動収支	△ 13,914,866
【財務活動収支】	
財務活動支出	23,803,713
地方債等償還支出	11,421,948
その他の支出	12,381,765
財務活動収入	7,464,630
地方債等発行収入	6,777,400
その他の収入	687,230
財務活動収支	△ 16,339,083
本年度資金収支額	△ 12,715,965
前年度末資金残高	37,839,647
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	25,123,683
前年度末歳計外現金残高	523,180
本年度歳計外現金増減額	△ 19,514
本年度末歳計外現金残高	503,666
本年度末現金預金残高	25,627,349

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法について

地方公営企業会計は各事業の財務諸表等の作成基準により算定し、資産、引当金等を計上しています。

一般会計及び特別会計については次の通りです。

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品については、1品あたり50万円以上の物品を対象としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

③有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、定額法により算定しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

ア．投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

イ．徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

ウ．退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

エ．損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

オ．賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（2）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(4) 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

一般会計及び特別会計の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

特別会計：

国民健康保険、国民健康保険鹿野診療所、後期高齢者医療、介護保険、地方卸売市場事業、駐車場事業

地方公営企業会計：

水道事業、下水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業

(2) 出納整理期間について

一般会計及び特別会計においては、地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	241,482,079	14,358,269	11,696,378	244,143,970	115,239,717	3,800,304	128,904,253
土地	59,645,632	1,207,602	1,160,698	59,692,535	—	—	59,692,535
立木竹	217,986	—	—	217,986	—	—	217,986
建物	164,085,294	4,952,734	3,773,616	165,264,412	104,949,663	3,285,663	60,314,750
工作物	13,320,735	1,423,730	237,038	14,507,426	7,814,720	397,972	6,692,706
船舶	11,796	—	—	11,796	7,236	930	4,559
浮標等	132,330	—	—	132,330	51,370	2,612	80,960
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,959,517	—	—	2,959,517	2,416,727	113,128	542,790
建設仮勘定	1,108,789	6,774,204	6,525,026	1,357,967	—	—	1,357,967
インフラ資産	330,504,518	9,541,945	8,418,974	331,627,489	166,945,188	5,826,868	164,682,301
土地	31,809,156	2,545,511	15,492	34,339,175	—	—	34,339,175
建物	6,938,242	777,410	3,400	7,712,252	2,799,194	172,549	4,913,058
工作物	280,562,650	3,910,901	194,916	284,278,634	163,844,566	5,642,184	120,434,069
その他	501,416	1,628	2,212	500,832	301,428	12,135	199,405
建設仮勘定	10,693,053	2,306,495	8,202,954	4,796,595	—	—	4,796,595
物品	39,482,424	3,351,480	689,446	42,144,459	27,121,937	1,438,789	15,022,522
合計	611,469,021	27,251,694	20,804,798	617,915,917	309,306,841	11,065,961	308,609,076

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,322,929	36,184,244	4,446,242	7,559,965	9,602,483	3,503,277	33,285,113	128,904,253
土地	19,996,721	18,998,787	2,467,001	2,979,055	2,498,967	512,478	12,239,526	59,692,535
立木竹	217,986	—	—	—	—	—	—	217,986
建物	12,818,732	16,673,484	1,937,708	3,971,837	5,322,866	1,460,080	18,130,043	60,314,750
工作物	1,289,490	511,974	41,533	94,362	1,671,612	1,530,718	1,553,018	6,692,706
船舶	—	—	—	—	—	—	4,559	4,559
浮標等	—	—	—	—	80,960	—	—	80,960
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	514,711	28,078	—	—	542,790
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	1,357,967	1,357,967
インフラ資産	158,000,923	—	290,048	—	3,640,938	2,330	2,748,062	164,682,301
土地	33,830,747	—	290,048	—	195,275	2,330	20,774	34,339,175
建物	4,798,771	—	—	—	114,287	—	—	4,913,058
工作物	117,136,992	—	—	—	3,297,076	—	—	120,434,069
その他	199,405	—	—	—	—	—	—	199,405
建設仮勘定	2,035,007	—	—	—	34,300	—	2,727,288	4,796,595
物品	9,291,346	2,062,183	29,419	758,031	424,837	1,127,808	1,328,899	15,022,522
合計	201,615,197	38,246,427	4,765,709	8,317,996	13,668,257	4,633,414	37,362,074	308,609,076